

2024 年度の業績見通しに関する静岡県内企業の意識調査

2024 年度、「増収増益」を見込む企業は

26.3%で前年比減少

～利益面で二極化が進むなか、「人手不足」が最大の下振れ材料～

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックの発生から 4 年が経過した。2023 年 5 月に新型コロナ感染症が感染症法上の 5 類に移行し、ポストコロナ時代に対応するための動きが加速している。

国内景気は、生産活動が本格化した自動車、電機などの製造業をはじめ、好調な観光産業やインバウンド消費の拡大などもあり、3 カ月ぶりに上向いた。また、今後の景気に関しては、2024 年 3 月に日本銀行がマイナス金利を解除して金融政策の正常化がスタートし、金利引き上げの時期や規模などが注目されるなかで、賃上げ効果により個人消費を中心に緩やかに持ち直していく

と見込まれている。一方で、人手不足や 2024 年問題への対応、為替レートや海外経済の動向などは懸念材料となり得よう。

そこで、帝国データバンクは、2024 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 3 月調査とともにを行い、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。

※ 調査期間は 2024 年 3 月 15 日～3 月 31 日、調査対象は静岡県内企業 772 社で、有効回答企業数は 342 社（回答率 44.3%）。

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

年度別の業績見通し

	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年度並み	その他
2020年度	13.4%	4.5%	4.2%	50.7%	14.2%	13.1%
2021年度	31.2%	5.4%	5.7%	27.7%	15.0%	15.0%
2022年度	21.7%	7.8%	4.8%	27.7%	18.7%	19.3%
2023年度	29.7%	13.6%	2.8%	18.6%	18.0%	17.3%
2024年度	26.3%	10.7%	3.8%	19.8%	21.6%	17.8%

注：業績は、売上高および経常利益ベース

調査結果（要旨）

- 2024 年度の業績見通し、増収増益は 26.3%で前年比減少、勢いはやや鈍化
- 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 2 年連続トップ、「感染症の収束」は 13 位に後退
- 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」が 5 年ぶりにトップ

1. 2024 年度の業績見通し、増収増益は 26.3%で前年比減少、勢いはやや鈍化

2024 年度（2024 年 4 月決算～2025 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業は前年比 3.4 ポイント減の 26.3% となり、2 年ぶりに減少した。他方、「減収減益」は同 1.2 ポイント上昇の 19.8%と 4 年ぶりに増加した。

企業からは、「大企業は潤っているが、中小企業は価格転嫁ができず、非常に苦しい状況です」（建設）、「物価の上昇に消費者がどこまで受け入れてくれるのかが、この先の業績に関係してくる」（飲食料品小売）、「行政物件の予算が上がっておらず、物価上昇や賃金の見直しに苦しむ」（その他サービス業）などといった声があがった。

年度別の業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2014年度見通し (2014年3月調査)	24.0%	4.5%	6.7%	19.9%	22.8%	22.1%
2015年度見通し (2015年3月調査)	25.3%	6.8%	4.7%	18.9%	21.3%	23.0%
2016年度見通し (2016年3月調査)	24.1%	6.8%	5.8%	20.4%	23.8%	19.0%
2017年度見通し (2017年3月調査)	23.8%	5.6%	8.7%	18.9%	24.5%	18.5%
2018年度見通し (2018年3月調査)	28.8%	7.0%	4.3%	19.5%	21.5%	18.9%
2019年度見通し (2019年3月調査)	19.9%	8.0%	5.2%	24.4%	24.4%	18.1%
2020年度見通し (2020年3月調査)	13.4%	4.5%	4.2%	50.7%	14.2%	13.1%
2021年度見通し (2021年3月調査)	31.2%	5.4%	5.7%	27.7%	15.0%	15.0%
2022年度見通し (2022年3月調査)	21.7%	7.8%	4.8%	27.7%	18.7%	19.3%
2023年度見通し (2023年3月調査)	29.7%	13.6%	2.8%	18.6%	18.0%	17.3%
2024年度見通し (2024年3月調査)	26.3%	10.7%	3.8%	19.8%	21.6%	17.8%

注：業績は、売上高および経常利益ベース

2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 2 年連続トップ、「感染症の収束」は 13 位に後退

2024 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 45.3%と 2 年連続でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「所得の増加」（24.9%）、「原油・素材価格の動向」（22.8%）が続いた。2021 年度・2022 年度見通しで 1 位、2023 年度見通しで 2 位だった新型コロナなどの「感染症の収束」は 20.4 ポイント減少の 10.5%で 13 位に後退した。

その他、物価高が続くなか「緩やかな物価上昇（インフレ）」（16.1%）は前回調査より割合が高まり 4 位、6 月に予定されている「減税」（15.5%）は 7 位にあげられた。一方で、円安水準が続いている「為替動向」（15.8%）は 5 位、マイナス金利政策が解除されたなか、「金融緩和の継続」（6.4%）は 18 位となった。

2024 年度業績見通しの上振れ材料

（複数回答、上位 10 項目）

（%）

	2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1 個人消費の回復	45.3	42.5
2 所得の増加	24.9	20.5
3 原油・素材価格の動向	↓ 22.8	28.1
4 緩やかな物価上昇（インフレ）	↑ 16.1	10.7
5 公共事業の増加	15.8	15.6
為替動向	15.8	17.4
7 人手不足の緩和	15.5	11.3
減税	15.5	—
9 米国経済の成長	12.9	14.4
10 中国経済の成長	12.3	15.6

注1: 2024年3月調査の母数は有効回答企業342社、

2023年3月調査は327社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

3. 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」が5年ぶりにトップ、「2024年問題」は30.1%が懸念

2024年度の業績見通しを下振れさせる材料では「人手不足の深刻化」(40.1%)が、新型コロナウイルス前の2019年度見通し以来5年ぶりにトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、前年より15.3ポイント減少した「原油・素材価格の動向」(33.6%)、「個人消費の一段の低迷」(32.5%)、「2024年問題」(30.1%)が3割台で続いた。以下、「中国経済の悪化」(24.3%)、「賃金相場の上昇」(21.9%)、「物価上昇(インフレ)の進行」(21.3%)、「増税」(20.2%)が2割台となった。

2024年度業績見通しの下振れ材料

(複数回答、上位10項目)

		(%)	
		2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1	人手不足の深刻化	↑ 40.1	34.3
2	原油・素材価格の動向	↓ 33.6	48.9
3	個人消費の一段の低迷	32.5	32.7
4	2024年問題	30.1	—
5	中国経済の悪化	24.3	24.8
6	賃金相場の上昇	21.9	23.2
7	物価上昇(インフレ)の進行	↓ 21.3	27.8
8	増税	20.2	—
9	所得の減少	19.6	22.0
10	雇用の悪化	19.0	18.3

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業342社、

2023年3月調査は327社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

まとめ

企業の2024年度の業績見通しは、2年連続で「増収増益」が「減収減益」を上回った。「増収」(46.2%、前年52.3%)を見込む企業の割合は「減収」(28.4%、同25.7%)割合よりも17.8ポイント高かったが、その幅は縮小し、勢いは前年よりもやや鈍化していることが明らかとなった。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が2年連続で最も高くなり、さらに「所得の増加」が2位にあがるなど、賃上げによる家計の購買力向上に期待を寄せている様子が見えがえた。一方で、下振れ材料では「人手不足の深刻化」が5年ぶりにトップとなった。また、「2024年問題」も4位にあげられており、建設業や物流業だけでなく、幅広い業種への影響の広がり懸念される。

6月には、所得税などの減税が始まるほか、夏のボーナスの支給などが予定され、個人消費が全体を下支えすると見込まれている。新型コロナ下で生まれた働き方や人びとの行動様式の変化に対して、企業がいかに対応していくかが今後の業績を決める分水嶺になる可能性がある。また、円安が追い風となっていることでインバウンド需要が大きく拡大していることも、プラス材料と捉えられよう。円安進行によるさらなる物価上昇に実質賃金の伸びが追いつき、個人消費がどの程度上向くかがポイントとなりそうだ。さらに、生成AIの発展・普及にともなう生産性を向上させる設備投資の実行もあげられる。2024年度はポストコロナ時代を生き抜くビジネス戦略が一段と重要な1年となる見込みである。

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL:054-254-8301 FAX:054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。